



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社サン・メディカ、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	33,359,040株	30年3月期	33,359,040株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,168,201株	30年3月期	1,168,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	32,190,856株	30年3月期1Q	32,121,542株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、当社グループを取り巻く環境は、消費者の節約志向が依然と根強く、個人消費が伸び悩むなか、人手不足により労働コストが上昇するなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループはきのこ事業を中心として、製品の安全性に万全の体制で臨むと共に、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通して、より多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、おいしくて健康な「きのこ食文化の創造」と「企業の発展」に向け邁進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高137億74百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業損失17億67百万円（前年同四半期営業損失金額15億91百万円）、経常損失13億38百万円（同経常損失金額15億45百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億41百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失金額12億16百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ10,370 t（同3.4%増）、エリンギ4,598 t（同0.5%減）、マイタケ3,164 t（同8.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、衛生管理を徹底し、安定栽培と品質の向上に努めてまいりました。この第1四半期は、きのこ全体の生産量は前年同期より若干増加いたしました。一方、労働コストの増加、原油価格の値上がりによるエネルギーコストの上昇などにより、製造原価が上昇いたしました。

研究部門におきましては、引き続き品質管理体制の強化、付加価値の高い新商品の開発およびきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。特に、シイタケの大量・安定栽培に向けた研究に注力し、平成30年9月の初収穫を目指し、新しくシイタケの生産センターを建設いたしました。

営業部門におきましては、引き続き「菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。野菜相場が低位安定していたことなどにより、きのこの価格も低位安定した状況で推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は84億39百万円（同1.9%増）となりました。

#### 「海外きのこ事業」

海外きのこ事業におきましては、台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、暑さや競合製品の安値販売等で販売環境が悪かったものの、TVCM等ブランドの構築、企画提案などの積極展開により、競合との差別化を図ることに成功し、前期に比べ増収となりました。米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、引き続き非アジア系顧客の開拓に注力し、販売の拡大を目指しました結果、前期に比べ増収となりました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開してまいりました。シンガポール市場は順調に推移しましたが、他のアセアン市場では中国産の競合品に押され当社製品の売れ行きは低迷いたしました。更に、本社海外事業本部において、今後のさらなる販路拡大を目指し、アジア各国及び欧州でのマーケティング活動を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は10億96百万円（同4.9%増）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発および市場開拓に取り組んでまいりました。また、自社きのこを活用した新商品の開発や販路拡大に努めてまいりました。通販事業では、健康食品・レトルト食品を中心に販売強化を図ってまいりました。子会社の株式会社アーデンにおきましては、OEM製品が好調に推移し、売上が増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は17億94百万円（同19.5%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業におきましては、中核である包装資材部門におきましては、効率化・利益率の改善を図り、販売強化に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、資材の提供だけではなく、きめ細かなサポートを強化してまいりました。新規戦略本部におきましては、自社製品製造のための新工場の稼働が3年目を迎えることから、自社製品への取り組みをより一層強化してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は24億44百万円（同0.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は231億27百万円となり、前連結会計年度末より17億21百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金16億31百万円の増加によるものであります。固定資産は823億15百万円となり、前連結会計年度末より35億83百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産35億59百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、1,054億43百万円となり、前連結会計年度末より53億4百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は431億74百万円となり前連結会計年度末より83億40百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金60億6百万円及び未払金44億72百万円の増加によるものであります。固定負債は125億34百万円となり、前連結会計年度末より2億69百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、557億8百万円となり、前連結会計年度末より80億70百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は497億35百万円となり、前連結会計年度末より27億65百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失10億41百万円を計上し配当金16億9百万円を支払ったこと等による利益剰余金27億13百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、国内の経済情勢が堅調に推移しているものの、不透明な海外景気からくる先行き不安や、雇用情勢の改善にも関わらず個人消費の回復が遅れていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場の需給環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もことから、平成30年5月11日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,508	10,140
受取手形及び売掛金	6,783	6,063
商品及び製品	1,659	2,182
仕掛品	3,384	3,539
原材料及び貯蔵品	647	690
その他	439	524
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	21,406	23,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,711	64,064
減価償却累計額	△24,872	△25,382
建物及び構築物(純額)	35,839	38,681
機械装置及び運搬具	49,071	49,980
減価償却累計額	△31,589	△32,710
機械装置及び運搬具(純額)	17,482	17,270
土地	14,045	14,068
その他	3,420	4,353
減価償却累計額	△1,596	△1,623
その他(純額)	1,823	2,730
有形固定資産合計	69,191	72,750
無形固定資産		
のれん	193	348
その他	60	57
無形固定資産合計	253	405
投資その他の資産		
投資有価証券	7,384	7,145
退職給付に係る資産	901	917
その他	1,021	1,114
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	9,288	9,159
固定資産合計	78,732	82,315
資産合計	100,138	105,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,967	6,282
短期借入金	20,701	26,708
未払法人税等	1,470	89
賞与引当金	1,043	631
その他	5,651	9,462
流動負債合計	34,834	43,174
固定負債		
長期借入金	11,703	11,771
退職給付に係る負債	347	352
資産除去債務	189	188
その他	563	220
固定負債合計	12,803	12,534
負債合計	47,638	55,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,695	5,695
利益剰余金	42,326	39,613
自己株式	△2,111	△2,111
株主資本合計	51,411	48,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829	1,892
為替換算調整勘定	△434	△564
退職給付に係る調整累計額	△305	△291
その他の包括利益累計額合計	1,089	1,037
純資産合計	52,500	49,735
負債純資産合計	100,138	105,443

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,275	13,774
売上原価	11,310	11,891
売上総利益	1,964	1,882
販売費及び一般管理費	3,556	3,649
営業損失(△)	△1,591	△1,767
営業外収益		
受取地代家賃	82	89
受取配当金	79	71
為替差益	—	241
その他	37	53
営業外収益合計	200	456
営業外費用		
支払利息	29	25
為替差損	121	—
その他	3	2
営業外費用合計	153	27
経常損失(△)	△1,545	△1,338
特別利益		
受取保険金	—	5
その他	0	0
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,545	△1,333
法人税、住民税及び事業税	77	98
法人税等調整額	△406	△391
法人税等合計	△329	△292
四半期純損失(△)	△1,216	△1,041
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,216	△1,041



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,216	△1,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	63
為替換算調整勘定	6	△129
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	171	△52
四半期包括利益	△1,044	△1,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,044	△1,093
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。